

知の拠点は、さらに、みどりの拠点に。

ーグリーンパークの実現に大阪市のリーダーシップをー

大阪駅北地区2期開発への提言



2010年12月

社団法人 関西経済同友会

梅田北ヤード委員会

目 次

はじめに	1
1. どんなグリーンパークに	
ー関西経済同友会が考えるグリーンパークのイメージ	2
2. 都心のオープンスペースの意義と大阪市の役割	4
(1) 都市の誇りとなるオープンスペース	4
(2) 大阪都心のオープンスペースについて	4
(3) 大阪市が発揮する大きな役割	5
3. 実現のための方策	6
(1) 基本的な考え方	6
(2) オープンスペースの協同整備	6
(3) 用地の確保	7
(4) 特区で用地取得の課題解決を	7
(5) 大阪市の資金調達例	8
(6) 維持・管理について	8
(7) 公民協働で推進を	9
4. 今後に向けて	9
5. 都市空間モデル図	10
注釈・参考データ	15
【注1】 関西経済同友会提言の経緯	
【注2】 2期都市空間モデル図の作成について	
【注3】 避難場所としてのオープンスペースの必要面積	
【注4】 2期地区の建築延床面積・容積率について	
【注5】 観光集客力向上にむけた美しい都市空間の創出	
【注6】 大阪市の保有資産の現状	
2期都市空間モデル図作成者名簿	
平成22年度梅田北ヤード委員会名簿	
平成20～22年度梅田北ヤード委員会活動状況	

■本提言での用語の使い方

グリーンパーク：オープンスペースとナレッジキャピタル施設ほかの建物で構成するみどりと水の2期地区全体の総称。

オープンスペース：公園、公開空地などで地盤面から歩いていける連続した外部空間。(エレベータなどでアクセスする屋上庭園は含まない。)

公園：都市公園法などにもとづき公共機関が整備するオープンスペース

■表紙鳥瞰図作成：京都造形芸術大学大学院チーム

はじめに

大阪駅の北側では「北ヤード」1期地区（7ヘクタール）の建設工事が2013年完成を目指して順調に進んでいます。ここは「残された最後の一等地」といわれてきました。2期開発予定の17ヘクタールは「最後の、最後の一等地」です。

大阪の玄関をどうすればいいのでしょうか・・・。

20世紀には都市のシンボルは、高層ビルや高架の高速道路でした。しかし、過度の効率追求への反省から人間性の回復へ、時代は変わってきました。環境問題とエネルギーの制約も加わり、21世紀の都市のキーワードは自然と共生する「質の高い生活」です。韓国ソウル市、アメリカのボストン市では都心の高架道路を撤去し、ソウルは漢江にそそぐ清流に、ボストンは市街とウォーターフロントをつなぐ公園にしました。

大阪でも駅前のこの地に自然を回復して、季節を感じられる都市空間をつくるべきです。21世紀の都市間競争の中でも、ひとびとにやすらぎと生きるよろこびをもたらす空間こそが、世界都市大阪の魅力を高め、ひいては経済活動を盛んにすると信じています。

北ヤード1期はナレッジキャピタルを中核にする「知の拠点」になります。2期を市民が憩う「心の拠点」となるグリーンパークにすれば、1期・2期あわせて、次の時代にふさわしい大阪の玄関になります。さらに北ヤードのグリーンパークのネットワークを少しずつでも市域に広げていけば、大阪はみどりと水の都に生まれかわるでしょう。

この未来都市戦略に欠かせないのはなんといっても地元大阪市長のリーダーシップです。

関西経済同友会は2001年の提言以来、切り売りを回避し、みどりと水のまちづくりをと一貫して提言してきました（注1）。

市長にはグリーンパークの意義を受けとめ、「100年の大計」に向かって、魅力ある大阪の創造にリーダーシップを発揮するよう求めます。

1. どんなグリーンパークに

- 関西経済同友会が考えるグリーンパークのイメージ -

○イメージを考えるにあたって

大阪駅を中心とする「大梅田」のまちは、地下街やアーケード、高層建築の内部に多くの人を集める方向で発展してきました。その一方で、太陽や雨、空や風などの欠くべからざる自然から縁遠いまちになっていると私たち梅田北ヤード委員会は憂えています。

2期地区には短期的な採算重視の商業的開発だけでなく、人々にやすらぎと生きる喜びをもたらすみどりと水の文化的な都市空間＝グリーンパークこそがふさわしいと私たちは考えます。また、地区は1期と2期に分けて開発されていますが、完成すればまとまった新しいまちとなります。したがって、それぞれがたがいの魅力を高めていくデザインにすべきと考えます。

そこで、グリーンパークのイメージを共有するために、未来を担う若い都市景観デザイナーの皆さんに依頼して、2期地区にふさわしいグリーンパークのイメージをモデル図として描いてもらいました。大学やコンサルタントから5グループの協力を得ました（注2）。

○オープンスペースの広さ

当委員会は、グリーンパークのオープンスペースを考えるにあたっては最低限次の要素が求められると考えました。

- ・周囲を高層ビルに囲まれているので、ひろがりを実感させる空間にするには、かなりまとまったスペースを必要とする。また、このひろがり感を阻害しないよう地区内の建物はできるだけ低層とする必要がある。
- ・災害時に相当数の帰宅困難者の避難先にするにも一定の広さを確保しなければならない（注3）。
- ・1期につづいて2期には「環境」をテーマにするナレッジキャピタルが提唱されておりこの施設用地は確保しなければならない。これは民間が主体となって開発運営する。

委員会で、どの程度のオープンスペースを確保すべきかを討議し、上記の諸要素を勘案し、意見集約した結果、当該地の少なくとも3分の2はオープンスペースにすべきだとの結論になりました。

2期計画地区17ヘクタールのうち、道路や駅前広場を除く敷地面積は10.5ヘクタールとみこまれることから、オープンスペースは概ね7ヘクタールとなります。

○空間デザインの前提

私たちがイメージする2期地区は、林立する高層建築群のなかにあってもひろがりを感じられるオープンスペースとそのひろがり感を阻害しない低層の建物とで構成されるヒューマンスケールな都市空間です。そこはみどりと水にあふれ自然を身近に感じられるとともに都会の表情ももつ空間です。

そこはどんな空間で、そこにはどのようなみどりと水がふさわしいかについて、具体的な絵を描いてもらうにあたって、つぎのような考えを示しました。

- ①オープンスペースは概ね7ヘクタールとする。
- ②地区全体の建築延床面積は概ね21ヘクタールまでとする（注4）。
- ③2期地区全体として一体感の「みどりの空間」となるようにデザインする。
- ④大阪駅よりにはできるだけまとまったオープンスペースを確保する。
- ⑤災害時には避難地になる。
- ⑥建物は「環境をテーマとする産官学の交流施設であるナレッジキャピタル」「集客・観光の核となる賑わい施設」等を想定し、みどりと水との調和に配慮するとともに、できるだけ低層で計画する。
- ⑦オープンスペースは、地盤面から直接歩いていける連続した外部空間で、なだらかな起伏があってもよい。
- ⑧1期地区や西側地域ともつながり、広がりをもって陽の光や風が感じられる都心の中の自然を目指す。
- ⑨各種イベントやお祭りが企画できる都心のオープンスペースとしての賑わいや夜間の安全も確保する。

○多彩なイメージ

その結果、提案は多様な絵になりました。

先端技術を装置として組み込み、その体験と交流をはかる「メディアフォレスト」、駅前からみどりの段丘が波状に広がる「都市の庭」、水の都大阪らしく川の流れと舟遊びをイメージした「グリーンリバー」、段丘型の建物を抱き込んで、大自然を創り出す「オオサカ セントラルパーク」、新しい都市交通拠点と関西のコンシェルジュ機能を取り込む「新たなみどりの拠点」の5案です。表紙と末尾に添付します。

それらのオープンスペースには、樹木の生い茂る森と広がりのある芝生広場を両極として、その間に、木立、せせらぎや池、ビオトープ、散策路とジョギングコースなどが多彩なデザインで展開されています。ここでは生き物の観察やバードウォッチングや虫の声も楽しめるでしょう。

環境のナレッジキャピタル施設は、1期のナレッジキャピタルと連携しますが、建物の多くは環境をテーマとするまちにふさわしくみどりと水の中にとけ込んでいます。芝生広場や備蓄倉庫は防災拠点として、このほど発足した関西広域連合の防災事業への貢献が期待されます。

また、空間デザインにとどまらず、オープンスペースの整備と管理を「民有公共」ですめる「新しい公共」の概念や科学技術と感性の融合をはかり新産業につなげるアイデアなど斬新な発想も付け加えられています。

提案されたモデル図は、共通して、7ヘクタールをこえるオープンスペースと21ヘクタールの低層の建物は見事に共存できること、また、開発にあたっては1期と同様に2期も統一したコンセプトで一体的に開発することの重要性を示しています。

私たちはこれらのモデル図を公開して、広く議論を呼び、イメージを豊かにして、グリーンパークへの目標を共有するきっかけにしたいと期待しています。

2 . 都 心 の オ ー プ ン ス ペ ー ス の 意 義 と 大 阪 市 の 大 き な 役 割

(1) 都市の誇りとなるオープンスペース

欧米では市街地形成の初期段階で、中心部に大きな公園が計画、造成されています。セントラルパーク、ボストンコモン・パブリック、ベルリンのティアガルデンなどが代表例です。

イギリスなどでは、産業革命後都心に大きな公園がつくられ「都市の肺」として、大気汚染をやわらげる貴重な空間になりました。19世紀末には都市美運動の一環として公園は美しい景観を創出する核として都市の中で重視され、20世紀の都市計画の中に受け継がれていきました。それらの公園は都市化が進むとともに、多様な魅力を発揮し、都市そのものの価値を高めています。

21世紀になって完成したソウル市のチョンゲチョン（清溪川）、ボストン市のビッグディックのローズガーデンは都心の高密な市街地の中にゆとりと潤いの空間として出現し、潤いあふれる憩いと交流の場として魅力を発揮しています。チョンゲチョン（清溪川）沿いには高級マンションやオフィスビルが、ローズガーデンの周囲には高級ホテルやオフィスがつぎつぎに建設され、周辺市街地は短期間に魅力的な更新をとげています。

いつの時代にも公園の存在は周辺地の価値を高め、観光集客にも大きく寄与してきました。グローバルな都市間競争の時代にあっては、良質な都市イメージをつくりだし、海外からの投資や優れた人材の流入を促進しています。まさに「世界都市の誇り」といえます。

(2) 大阪都心のオープンスペースについて

〇みどりの乏しい大阪市

一方、日本の都市では江戸時代の城や大名屋敷地などの転用以外で都心に公園が整備されている例は少なく、また戦後の市街地再開発事業は土地代が高い場所でさらなる高度利用を目的としたため、駅前や都心にまとまった広さの公園は形成できませんでした。

とりわけ大阪では、商人のまちということから都心の土地は細分化されており、大阪城や大川河岸の中之島、占領軍の飛行場跡につくられた靄をのぞいて、まとまった規模の公園は作られていません。その結果、大阪市は政令指定都市のなかでも緑地の少ない代表例となっています。

〇北ヤード2期地区のオープンスペースのもたらすもの

・ 都心に自然を回復

都市の人工空間に疲れている市民に憩いとやすらぎを与えるのは、風にそよぐ樹々のこずえであり、草や花々であり、せせらぎや池の水面のきらめきです。外気に触れ、陽の光と風を受け、ときには雨に濡れ、人間の生き生きとした感覚を取り戻します。都市の中の「中自然」ですが、駅前だけに景観としても強い印象を与えます。

また、大阪湾からの風の通り道や、ヒートアイランドの緩和効果も期待できます。

・ 交流の広場

大阪駅前にはバスやタクシー用の交通広場はありますが、車の入らない広場は1期に計画されている1ヘクタールの北口広場だけです。2期のまとまったオープンスペースは大空の下での憩いと交流の場になります。市民、通勤者、ターミナル利用者、観光客などさまざまな来訪者のふれあいの場となります。週末や夕暮れ時にはお祭りや文化イベントなどの企画も盛りだくさんで、賑わいを見せます。

・ 観光のシンボルスポット

いまシカゴの話題のスポットは100年かけて完成されたミレニウムパークです。彫刻や噴水の前は記念撮影する観光客であふれています。世界都市の観光案内書には、セントラルパークに代表されるように、そのまちの都心の公園が地図入りでおおきく取り上げられています。大阪駅前のグリーンパークは、国内はもとより海外からの観光客をひきつけ、関西一円の集客力を向上させます（注5）。

・ 災害時の避難地

梅田は1日に約250万人が利用するターミナルです。昼間人口に加え、買い物や商用の来訪客も多く、災害時には多数の人々が地下街やビルからあふれだしてきます。交通機関が影響を受ければ多数の帰宅困難者がでると予想されています。人口が密集する梅田界限では、北ヤード2期地区が一番わかりやすい避難先であり、継続してその機能を確保する必要があります。

・ 環境モデル地区

北ヤード1期のナレッジキャピタルは先端技術とアートの融合をはかる拠点です。2期には大阪駅北地区2期開発ビジョン企画委員会が提唱する「環境」をテーマとしたナレッジキャピタル施設の立地が予定されています。都市のインフラに組み込まれる環境技術に加え、低層の建物と融合するみどりと水の都市空間そのものが、ナレッジキャピタルが提唱する環境の「モデルたる都心」の体現となります。

・ 周辺の新しい集積

パーク周辺には、知識集約型のオフィスや大学、研究機関の集積が見込めます。これからの就労環境として、創造力をのびやかに発揮させる美しく心地よい都市空間が高く評価されます。それが高度な人材をひきつけます。高級住宅やショップの集積も見込めます。

このようにもたらすものは多々ありますが、いいかえれば「生活の質」と「経済の活性化」にほかなりません。それらが、世界都市の「市民の誇り」につながるのです。

(3) 大阪市が発揮する大きな役割

都心の一等地である北ヤードにオープンスペースを創出する大事業は、都心の魅力を向上させるだけにとどまりません。環境の世紀にあって、大阪が成熟都市をめざして大きく変わろうとしていることを世界へ強くアピールすることにつながります。駅を降りた瞬間

に、このまちは未来をめざしている都市だと直観できる玄関を持つことになるのです。まさに都市の構造転換であり、世界の都市間競争に打ち勝つ強力な都市ブランドづくりです。それが観光客はもちろんのこと、投資や人材を世界から呼び込むのです。

このような長期的な戦略はまさしく行政の役割です。市長は魅力的なまちづくりの旗印を掲げ、大阪に愛着を持つ市民、企業やNPOの思いを結集し、主導すべきです。

3. 実現のための方策

(1) 基本的な考え方

現在民有地を公開空地として提供する制度はあるものの、「グリーンパーク」のような広いオープンスペースは、公的機関の関与なしには作れません。北ヤード2期地区で大阪市の広い公園を造りだすのは、今の財政状況ではなまやさしいことではないのは理解できます。かといって採算がとれる建物を抑制する開発には民間企業は簡単には乗り出せません。

そこで当委員会は、広いオープンスペースと環境のナレッジキャピタル施設とで構成される2期地区の開発は、大阪市と民間事業者が事業主体となり、それぞれの役割を分担しながら協同して進めていくことが望ましいと考えます。

その際重要なのは、従来の制度や開発手法にとらわれず、さまざまな方策を編み出し、推進の梃とすることです。

また、都心に自然を回復する大阪の先駆的な試みを、環境の時代の日本の都市整備のモデルとして強くアピールし、国からさまざまな支援策を引き出すことが不可欠です。

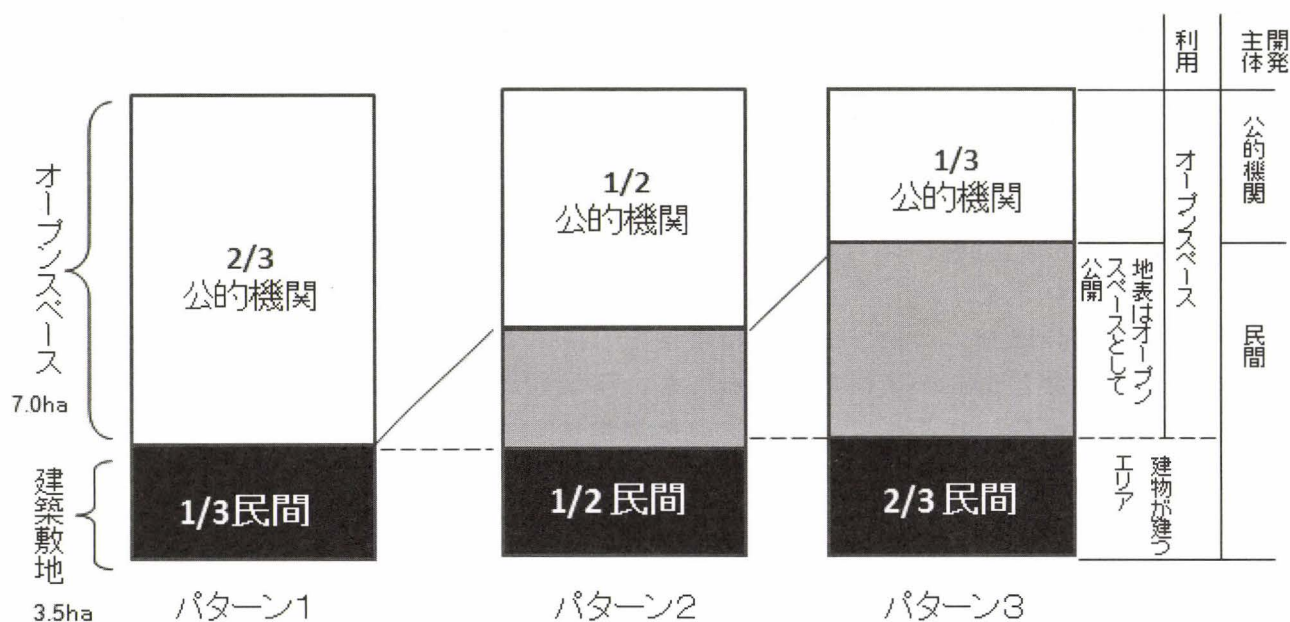
(2) オープンスペースの協同整備

グリーンパークには概ね7ヘクタールのオープンスペースを確保することを想定しています。これは大阪市が整備する公園と民間の開発でうみだされるオープンスペースとで構成されます。（次ページ図－1 参照）

7ヘクタールのオープンスペースは、北区の昼間人口を広域避難所の中の島公園とともに、一時避難所としてほぼ収容できる広さです。

また、民間がオープンスペースの一部を提供することで、建物との一体的な整備が可能となります。

なお、民間が建設する施設は、地区面積の約3分の1を建築面積と想定し、この部分の容積率を600%とした場合、全体敷地面積の200%に相当する21ヘクタールの床面積となります。



図－１ 開発主体別土地利用のパターン

(3) 用地の確保

グリーンパークの用地をどう確保するか、大阪市の公園用地、民間の開発用地の確保については、多様な組み合わせを考え、それぞれの成立のための条件整備を関係者と早急に協議し、進めていかなければなりません。

従来の方法を踏襲すれば、鉄道建設・運輸施設整備支援機構（ＪＲＴＴ）が大阪市と民間事業者に譲渡することとなります。その際は、大阪市へは随意契約で、民間事業者には特区の措置で企画競争入札方式がとれるようはかるべきです。企画競争入札ができない場合は、市が地区計画で開発制限をするなど、責任をもって関与した上で競争入札することが前提となります。

あるいは、次項で述べる総合特区の支援措置により、大阪市にかわる「公共に準じる」第三者が公共の用に供する目的でＪＲＴＴから随意契約で入手し、大阪市や民間事業者がこれを長期に借地できれば、公園整備が容易になります。

このように、短期的には採算が見込み難いグリーンパークづくりには、新たなスキームの組み立てが必要です。

(4) 特区で用地取得の課題解決を

政府の成長戦略の一環として、総合特区制度が2011年春にスタートします。これは地方からの申請を受け、国が規制緩和や税の優遇措置などを幅広く認め、地域が自ら発展をはかる仕組みです。関西では大阪湾岸地区や京阪奈学研都市・彩都にこの総合特区が構想されています。大阪駅前周辺地区はこれらの地区を連結するハブとして重要な役割を担う

「国際戦略総合特区」とされています。とりわけ北ヤード１期・２期のナレッジキャピタルは関西一円の産業経済の成長エンジンとして重要な拠点であり、さまざまな規制緩和や優遇措置が提案されています。

あわせて北ヤード2期地区を魅力的な「グリーンパーク」とするために、課題解決型の規制の特例措置・支援措置や優遇策を求め、用地確保という難問を解決しなければなりません。

土地所有者であるＪＲＴＴの土地処分にかかわり、グリーンパークを実現できる措置を求めます。

前述の長期にわたる借地権の設定、民間事業者にたいしての企画競争入札方式での売却処分あるいは大阪市にかわる「公共に準じる」とみなされる者への随意契約による売却処分などを検討すべきです。

同時に、民間の開発については、容積積み増しを求めず、オープンスペースとして公開空地を提供するなど難しい条件下にあっても、事業性が高まるよう、用地確保時、施設建設時、不動産運用時それぞれに、特区での特例措置やインセンティブが活用できるように検討が必要です。また、すでに研究開発特区や国際戦略総合特区で検討されているインセンティブを最大限活用すれば、民間事業者の進出促進がはかれます。具体的には低利融資や土地取得税・固定資産税の減免、それに進出企業への金融支援、減税、研究開発費の損金算入などの優遇措置です。

国際戦略総合特区の一環として、用地問題を解決する強力な支援措置を確保するため、大阪市はＪＲＴＴはじめ経済界や市民のコンセンサスを得て、2011年の特区申請にむけ、関係者間で早急に内容の詳細な検討に取り掛からねばなりません。

（５）大阪市の資金調達例

ＪＲＴＴから随意契約で入手するにしても、第三者から定期借地するにしても、大阪市はその費用や整備のための資金が必要です。以下に調達方法についていくつか例を挙げます。

まず、都市公園の用地取得や整備には国の補助が受けられます。防災街区整備事業などの起債枠の活用も検討すべきです。

また、大阪市は市域の約25%、約6兆円の市有地を保有しています。そのうちの未利用地の売却など、保有資産の利活用を一層促進することで資金を捻出できます（注6）。

そのほか、用地確保の手法として立体都市公園制度を活用し民有地の上に公園を確保する方法、民間施設に公園の地下を占有させてそこからの使用料を用地取得あるいは整備・維持の財源に充てる方法なども適用できるかもしれません。この場合、PFI方式で地下の開発を行う方法も考えられます。

ニューヨーク市のセントラルパークにある、ストロベリーフィールド（ジョン・レノンのメモリアル）やシェークスピアガーデン（財団が寄付した庭園）のように、園地の一区画の整備費を民間が提供し、寄贈者が望む名称をつけるなどして、整備費を確保することも考えられます。

個人や企業、任意の団体から、樹木や花卉、ベンチなどの寄贈を受ければ、一つ一つはささやかでも「市民のグリーンパーク」の象徴となります。

（６）維持・管理について

大阪の顔となるグリーンパークの美しさを維持するには、行き届いた管理が必要であり、年々相当額の維持・管理費費用も必要となります。

その費用は、整備主体だけが負担するのではなく、各界の協力を得て、幅広く調達していかねばなりません。

大阪市が負担する費用は、先端的な環境技術を活用して市の多額にのぼる環境事業費を削減して捻出するなど「環境モデル地区」としての先導的な取り組みが期待されます。

このほか各界からの寄付、イベント開催やネーミングライツなどでの収益を積極的に確保し、維持・管理費にあてることも考えられます。

また、管理運営への市民やNPO、企業の参加など、民間の力を積極的に集めることも重要です。

さらに美しい景観を損なわないように、周辺を含んだ景観条例の制定も必要です。

(7) 公民協働で推進を

これからのまちづくりは行政だけが担うのではなく、市民、交流市民、企業、NPO など多様な担い手で進められるべきです。グリーンパークを実現し、それを未来への資産として大きく育てていくには、このような公民が一体となった「新しい公共」の力が不可欠です。

江戸時代から町衆がまちづくりを担ってきた大阪のDNAを掘りおこし、21世紀に新しい公共として甦らせましょう。さいわい近年、政府は「新しい公共」を社会の主役と位置づけ、施策を検討しつつあります。グリーンパークづくりは、大阪がその範となり、「新しい公共」の力で100年の大計に取り組む好機といえます。

4 . 今 後 に 向 け て

21世紀の世界は、都市化が進むほど、みどりと水、陽の光や風の魅力は高まり、都市の文化のバロメーターになっています。

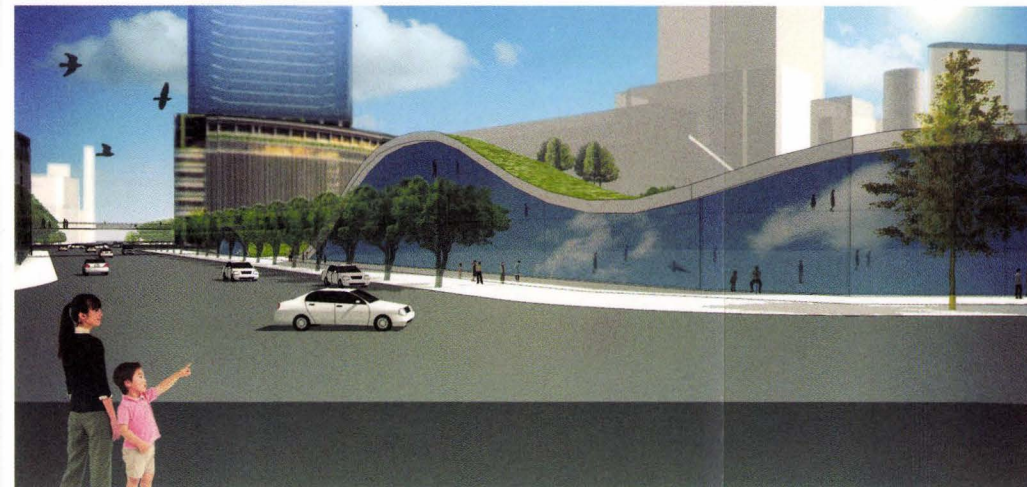
私たちの提言が実り、大阪の都心にグリーンパークができれば、市民やそこで働く人々、ターミナル利用者に潤いとやすらぎをもたらし、そして安心の場となることは勿論、都心の魅力ある場所として観光客を呼び寄せます。大阪は幅広い機能と魅力を持ち、複合的な価値の高い玄関を構え、世界から人々を迎えます。

都心にグリーンパークを創造し、都市全体の魅力を高め、21世紀型の都市ブランドをつくり出す壮大な試みは、市長の強力なリーダーシップなしには成し得ません。長引く不況下だからこそ長期的な大計に取り組んで、明日の都市活力の種をまいて欲しいのです。水をやり大きく育てていく役割は民にあります。

私たち関西経済同友会梅田北ヤード委員会は来年の特区の正式申請に向け、関係者間で早急に特区の内容を検討するよう呼びかけます。くわえて市民と協力して大きなうねりを起こしていきます。

時間は残されていませんが、私たちは大阪市を強力にバックアップしていく所存です。

master plan



都市の庭

—大阪から発信する民有公共の庭

京都造形芸術大学大学院チーム：

佐々木葉二 教授（チーム代表者）

亀井翔太

川井弦生

安森梓

任軼珍

これからの都市のオープンスペースは市民が自由に利用し、交流の場所として思い通りの使われ方をされることが求められている。それは「自分たちが関わり、育てる場所」としての管理方針である。都市であっても、まるで自宅の庭のようにオープンスペースを利用し、自らが維持管理することによって、かけがえのない場所に育てていくプロセスをもつことである。

均質な周辺環境の都市空間に対して、大胆な波打つ丘の連続景観となる大スケールの庭をつくりだすことで、一期計画や周辺の建築群にとっての前庭となり、大阪、関西圏、さらにはアジアや海外からの人々とも交流できる「都市の庭」となる。



■最先端技術と森
2期計画のナレッジキャピタル構想では、研究者やオフィスワーカーと市民が森と最先端技術を通して交流できる計画がなされている。森と施設が交わる部分で、市民は最先端技術を通して森を体験することができる。左のパースは一例。



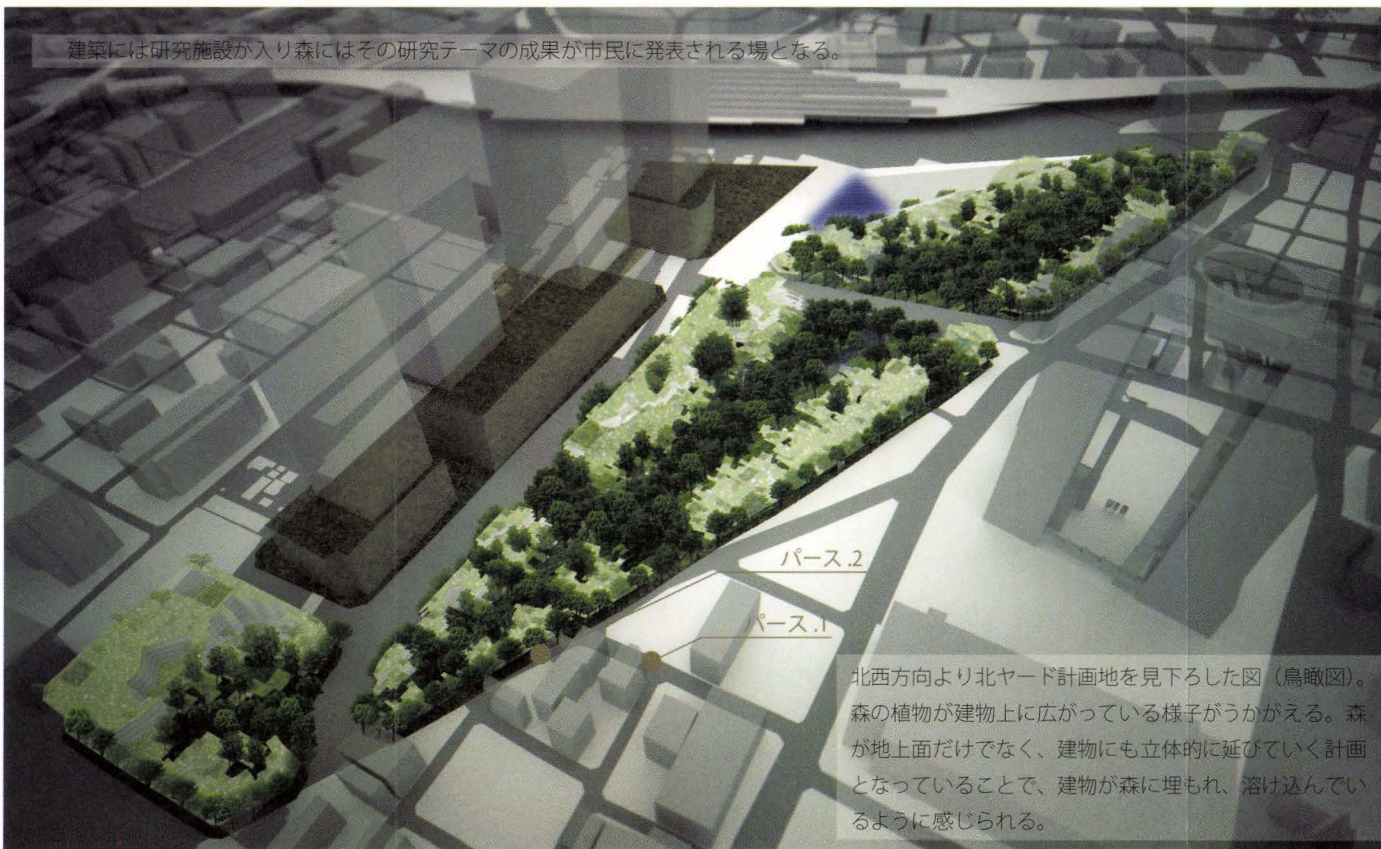
■周辺と森の繋がり
帯状建物にスリットを入れ、敷地外から森が見えるという周囲との視覚的連続性と建築施設は囲まれているものの、一階部分の多くの箇所をピロティーを採用にする事で敷地周縁の道路を通るとき、スラブの間、隙間から森を認知することができる。囲まれているながらも、開かれた建築施設である。

メディアフォレストにおける技術ダイアグラム図

メディアフォレストにおける検証の場と研究テーマとの相関図。検証の場とは市民が五感を通して最先端技術を体験する場、研究テーマとは最先端技術を生み出す研究分野をさす。本提案では、森が研究者の発表の場であり市民が体感することのできる空間となる。これらの研究テーマが、森を媒介として五感を刺激する表現・検証の場を生み出すのである。



■計画概要
都心の10haにもおよぶ広大な敷地の中で、市民が最先端技術を体験・体感できる“森”の空間をつくる。そこでは、市民が最先端技術を通して自然の森を体感することができる。人類の英知としての最先端科学技術を森を通して感じる。最先端の技術を利用し、森の自然をダイナミックに演出することで、このメディアフォレストは自然としての森の空間を超えた、壮大な体験を生み出す森となる。この森は、太古より人類が最初に感じたであろう五感の刺激とは違う、新たな五感を体験することのできる唯一無二の、世界でただ一つの場所になるであろう。



Media Forest

—創造・表現・体験の森—

大阪芸術大学大学院 環境・建築領域

この計画においてわれわれ大阪芸術大学チームは、都心部(大阪駅前)におけるロゴス(科学技術の最先端)とイメージ(五感の活性化と芸術創造)の交換・交感・交歓の場を提案する。

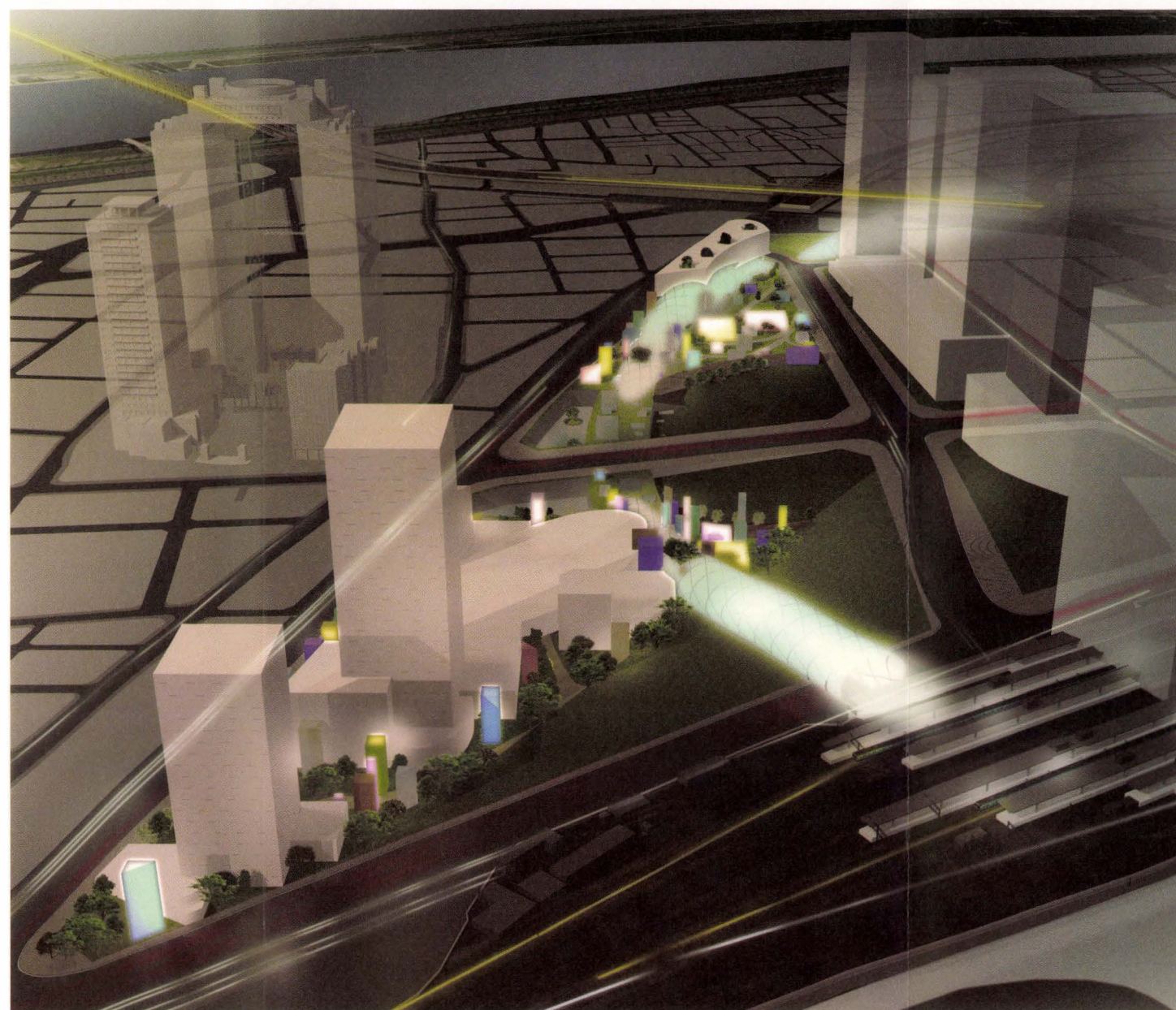
メディアフォレスト。それは、様々な最先端技術が自然と関わりながら、人の五感を通して、創造、表現、体験して、身体化する『森』の空間。



配置図 S=1/5000



計画イメージ



関西再生をリードする新たな拠点
北ヤードに関西ならではの緑豊かな
リニアターミナルを！！

◆設計趣旨・コンセプト

大阪梅田が「アジアの拠点」となり、「関西再生」をリードする都市となるため、3つの視点から見た提案を行う。

01. リニア・新幹線の誘致

大阪最後の大規模開発地である北ヤードにおいて、**広域交通網の整備によるアクセシビリティの抜本的改善**を行い、それを契機とした都市資産の有効活用が関西再生へとつながると考え、『リニア・新幹線』を誘致する提案を行う。

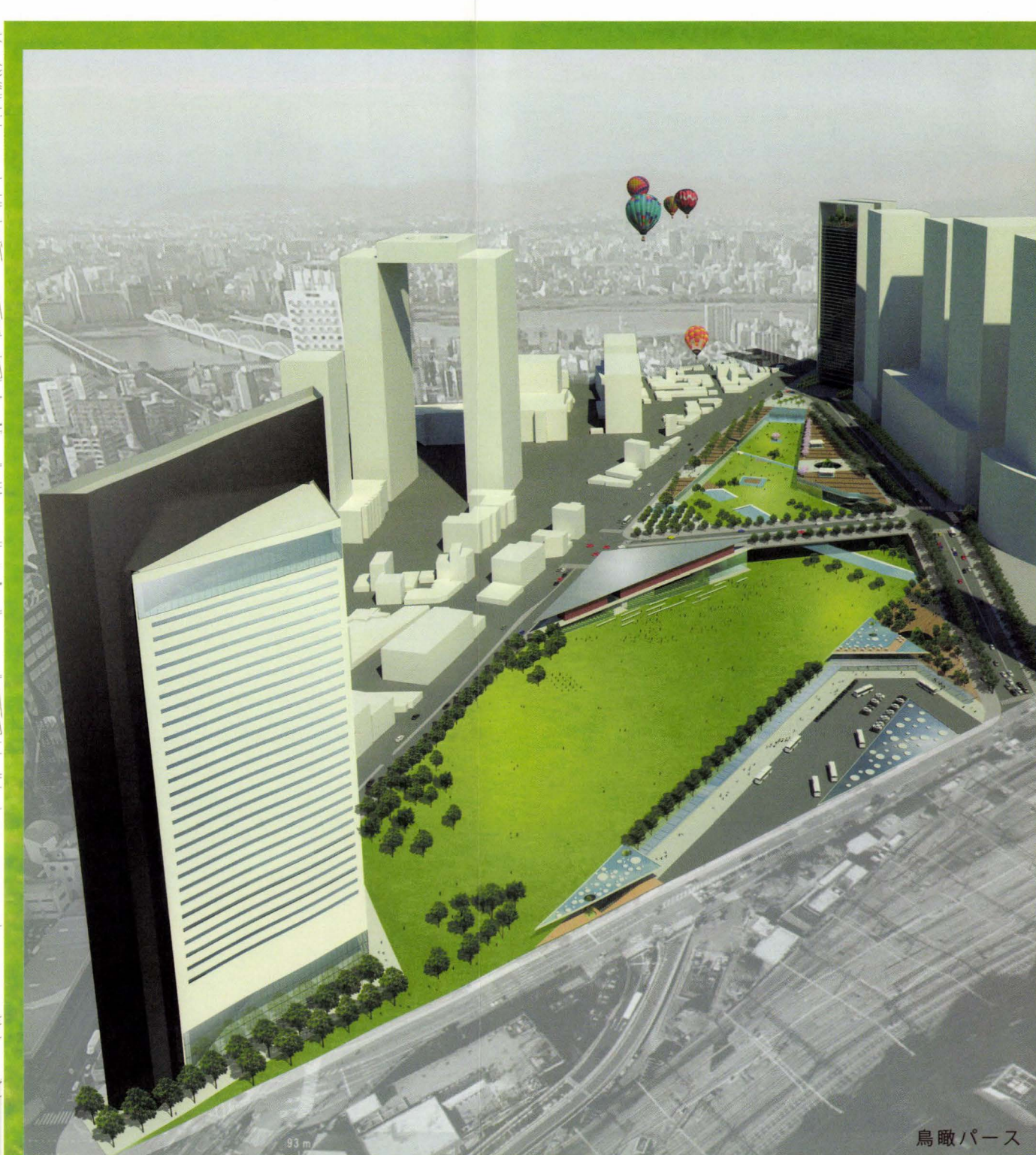
02. 「関西コンシェルジュ」機能の付加

多くの人を『迎え入れ』『送り出す』ための機能と、世界に誇れる『**関西の顔**』としてインパクトのある北ヤードを構成する機能＝関西「コンシェルジュ」機能を導入する。

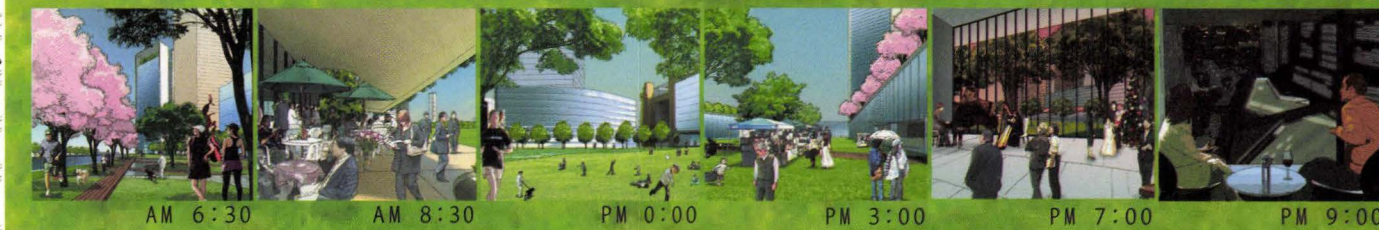
03. 「関西 GATE」と「関西情報 SWITCH」

自然が持つ有機的な造形と大都市が持つ躍動感を「チューブ状のうねり」を持った建築＝「**関西 GATE**」として表現し、この「**関西 GATE**」が2期地区の空間の軸となる。
その中に散りばめられた様々な仕掛けが**関西各地へ足を運ぶきっかけ**＝『**関西情報 SWITCH**』となり、空間の変化と独自の表情をつくりだす。

コンセプトダイアグラム



Green Riverで過ごす一日の風景



History, Mind, and Green River

江戸時代の大阪の川の風景を求めて、梅田北ヤード二期開発地区にGreen Riverを計画します。

水運として必要不可欠であった江戸時代の川は、日常的な遊びの場でもあり、そのような多面性のある空間を成立させていたのが、今も昔も変わらない大阪人の特徴(=場所を使いこなす事が上手な大阪人気質)と、川の両岸に接する岸、浜の存在でした。

Green Riverは南から北に流れるスロープ状の緑地であり、駅前から人を誘引した緑地空間の両側には、商業施設、文化施設、居住(宿泊)施設を配置しています。視線や意識をGreen Riverに向かせるような断面構成を持ち、人々の活動をGreen Riverに、又はGreen Riverから両側の施設へ引き込む連続性のある空間としています。

川の歴史と大阪人の気質を継承したGreen Riverが、人・物・文化・芸術を運び、大阪の新たな風景を創ります。

「水と緑の GREEN PARK」

OCP

Osaka Central Park
大阪の駅前に大自然を創る

大阪の駅前に、大自然を創り出すこと。

休日の遠出で体験する自然ではなく、
あくまで日常の時間軸、行動軸に挿入され
展開する都市の中での自然のあり方を
提案します。

南と北を繋ぐ大きな丘、北側に湿地帯や水遊び
の場、水質浄化などウォーターサイド、
その奥に周辺の緑地を繋ぐ木立と農園。
丘の手前には広大なオープンフィールドを配し、
水と緑にあふれた計画としました。

水と深く関わってきた「水都」、
大阪人と水との新たな関係を生むべく、
梅田の原生の姿「湿地」を始めとし、
様々なアクティビティを呼ぶ
「多様な水辺空間」を創り出します。

建築と丘の交差によって生まれる空間は、
その特性を活かした施設が配され、
立体的な回遊型賑わい空間となり、
それらが人々の興味や行動の連鎖によって
繋がり、3ブロックに渡る大きなうねり
となって現れます。

鳳コンサルタント(株)
環境デザイン研究所
ENVIRONMENTAL DESIGN INSTITUTE
OHTORI CONSULTANTS



Bird's-eyeview



■タワー棟
造園学校、老人向け住宅など
で構成され、オープンスペースで
の実習・余暇活動療養の拠点
となる

■ストックフィールド(地下部)
防災用備品、非常用食料を貯蔵
する備蓄倉庫を備える

■アグリフィールド
市民や研究機関に貸し出される農園

■木立フィールド
1期の自然軸と連続して地域の
「緑のつながり」を構成し、レスト
スポットが点在する

■リサーチ棟
観測・研究成果を発信する情報館
シンポジウムや環境教育の拠点

■リサーチフィールド
湿地・生物の営みを観測
するフィールド

■ヒルサイド(ノース)
湿地を眺める展望レストラン
自然と触れ合える幼稚園
保育園から構成される

■ヒルサイド(サウス)
フィットネス・スパ、趣味
の小教室、カフェ・パティスリー
から構成される

■アグリ棟
市民市場、カフェ、農園管理
局など地産地消を楽しむ拠点

■ウォーターサイド(ノース)
雨水を浄化するカスケード、
原生の象徴であり生物の拠点と
なる湿地からなる。水と人との
関わり方を捉え直すきっかけと
なる場所。

■ショッピングストリート
1期の賑わい軸から連続する
賑やかな通り

■ウォーターサイド(サウス)
都市的な水景をもつ、1期から
2期へのエントランスプラザ

■オープンフィールド
ゆるやかにヒルサイド(サウス)
へつながる開放的な芝生広場

■カルチャー棟
ホールやギャラリーなどの
文化施設

PLAN S=1/2500

注 釈 ・ 参 考 デ ー タ

【注 1】 関西経済同友会提言の経緯

関西経済同友会は、国鉄清算事業団による北ヤードの処分が迫る 2001 年に、いち早くこの地区の一体的利用を提言しました。こうした経緯も踏まえ、北ヤードは切り売りされることなく、一貫したコンセプトによる開発が進められてきたものと理解しています。

また、2008 年には、緊急提言として、2 期地区を大阪市の手で「緑と水」のグリーンパーク（大規模緑地空間）として整備することを提案しました。

そしてその後も、ソウル市、ボストン市を視察するなど「グリーンパーク」構想を具体化するための検討を重ねてきました。そうした中で、この地に広大な「みどりの空間」を確保することの重要性をますます確信し、今回の提言となりました。先の提言では、「グリーンパーク」を「大規模緑地空間」と定義しましたが、今回の提言ではさらに一歩進めて、みどりと水があふれる広大なオープンスペースとあわせ、これと一体となって人々と自然との共生を実現し、新たな都市の魅力を創出するさまざまな施設や、そこで営まれる多種多様な活動を含めた 2 期地区の開発全体を「グリーンパーク」ととらえています。

【注 2】 2 期都市空間モデル図の作成について

作成に当たっては、都市環境デザインにかかわる産官学の専門家の全国組織である「都市環境デザイン会議」の関西ブロック有志のご協力を得て、「関西経済同友会・梅田北ヤード都市空間モデル図作成募集事務局」を設置いただき、モデル図作成者を募集しました。

参加資格はランドスケープ、建築系学生で、大学教員または設計事務所等の実務者が指導者となるチーム、あるいは実務経験のある若手のランドスケープアーキテクト、建築家及びそのチームとしました。応募チームへの趣旨説明ほかの会合を経て、最終的には末尾の名簿記載の 5 チームへ作成を依頼しました。

今回のモデル図は、次代を担う若い世代と同友会が協同して作成することに意義があると考え、前提条件の提示にとどまらず、作成途上で当委員会メンバーと議論をするなどして描いてもらいました。

【注 3】 避難場所としてのオープンスペースの必要面積

オープンスペースの面積の一つの目安として、防災上の試算をおこないました。一時避難場所として 2 期地区に必要なスペースは 7 ヘクタールとなります。

○北区昼間人口 418,061 人

○梅田周辺の広域避難場所と避難可能人数

梅田貨物駅 23.2 h a ・ ・ 14.3 万人

中之島 47.3 h a ・ ・ ・ ・ 33.7 万人

○梅田貨物駅 23.2 ヘクタールが開発されれば、広域避難場所ではなくなり、41.8 万人から 33.7 万人を引いた 8.1 万人が収容不可能となります。

○一時的に避難することができる広域避難地の有効面積が一人当たり 1 m²とすると、8.1 万人を収容するには、8.1 ヘクタールのオープンスペースが大阪駅北地区にあることが

望ましいと考えます。

○ 1 期の北口広場で約 1 ヘクタールのオープンスペースが生み出される予定であることから、2 期では残り 7.1 ヘクタールのオープンスペースが駅前に必要となります。

【注 4】2 期地区の建築延床面積・容積率について

2006 年 2 月の都市計画決定では、1 期地区の容積率は、

駅に近いほうから順に	A ブロック	800 %
	B ブロック	600 %
	C ブロック	600 % と指定されました。

これに「都市再生特別地区」の申請で、容積の積み増しが提案され、現行の容積となっています。

2 期地区で民間が開発する用地については、2006 年 2 月の都市計画に準じ、600 %と想定します。また、みどりと水のオープンスペースあふれる開発ですので、容積の積み増しは求めないことと想定します。

パターン 1 で考えると、建築延床面積は 21 ヘクタールです。大阪市の公園部分は容積 0 % とすると、2 期地区全体では 200 % に相当します。

【注 5】観光集客力向上に向けた美しい都市空間の創出

観光集客産業振興は、我が国の国家戦略の大きな柱を担っています。政府の長期ビジョンでは、訪日外国人観光客数 3,000 万人（昨年度 679 万人）を目標に、2010 年以降、3 年ごとに 500 万人ずつ増やす計画を立てています。この計画の実現には、魅力的な観光地の創出が欠かせず、とりわけ観光のシンボルスポットとなる美しい都市空間の創出が重要になります。

外国人客の中でも最も消費金額が多いとされる中国人観光客を例に、仮に 2,000 万人が来日した場合の、現在の大阪府訪問率を前提とした来阪客数の試算（※）によると、現在より 250 万人増加し、1,900 億円程度の消費増加効果があるとされます。これは、大阪府が今後 10 年間で見込む 28 万人の人口減少により消失する 3,300 億円の 6 割を補完できる計算です。

現在、多くの中国人ツアー客は大阪で 1 日しか滞在せず、関東長期滞在の傾向にあります。それを数日滞在させ、府内消費を増加させるためにも大阪市内都市部において安らぎを与えてくれる美観地域の創出は必須であり、これが関西一のターミナルである大阪駅前前で実現すれば、大阪北区のホテル需要の増加にとどまらず、大阪の枠を超え、短時間で移動可能な神戸、京都、奈良、滋賀といった関西全体においても大きな経済効果が期待され、関西活性化にもつながります。

（※ 出典：平成 22 年 5 月、日本政策投資銀行関西支店調査研究レポート「訪日中国人観光客の現状と今後～中国人客誘致を関西活性化策の根幹へ～」）

【注 6】大阪市の保有資産の現状

①大阪市の保有資産（土地）の利用状況

大阪市の市域面積約 22,200 万 m² に対し、一般会計分（準公営企業会計を含む）で約

5,500 万 m²、公営企業会計分を含めると約 5,800 万 m²を市有地として保有しており、これは市域面積の約26%に相当します。

②未利用地等の活用状況

○未利用地等の処分・活用実績と未利用地等の現状

平成 19 年度 6 月に処分検討地、継続保有地、事業予定地あわせて約 256 万 m²を公表。

⇒平成 21 年度までにこれらの約37%にあたる約 95 万 m²を処分・活用済み。

平成 22 年 3 月末時点での未利用地等（事業予定地を含む）は約 322 万 m²。

○未利用地等の追加実績

平成 19 年 6 月の当初公表以降、毎年事業の見直しを行い、これまでに 160 万 m²を超える未利用地等の追加を実施。

○未利用地等の売却実績

未利用地売却促進の取り組みを始めて以降、平成 21 年度までに約 42 万 m²、約 945 億円（平成 22 年 3 月末時点）を処分済み。

（出典：平成22年11月11日大阪市報道発表資料 ―資産流動化プロジェクト合同チームによる成果と今後の方向性―）

関西経済同友会 梅田北ヤード委員会
梅田北ヤード2期 21世紀の都市空間モデル図作成チーム 名簿

○大学院生○

大阪芸術大学大学院
大阪芸術大学大学院
大阪芸術大学大学院
大阪芸術大学大学院
大阪芸術大学大学院
大阪芸術大学大学院
大阪芸術大学大学院
大阪芸術大学大学院
大阪芸術大学大学院
大阪芸術大学大学院
大阪芸術大学大学院

* 田端 修	非常勤講師
* 久保 清一	教授
下田 元毅	助手
宮崎 篤徳	助手
加藤 慈野	大学院生
井上 昌胤	大学院生
濱田 晃広	大学院生
藤原 太一	大学院生
野谷 裕樹	大学院生
新森 朗	大学院生
朴 漲洙	大学院生
榎 明美	大学院生

京都造形芸術大学大学院
京都造形芸術大学大学院
京都造形芸術大学大学院
京都造形芸術大学大学院
京都造形芸術大学大学院
京都造形芸術大学大学院

* 佐々木 葉二	教授
* 河合 健	教授
川井 弦生	大学院生
安森 梓	大学院生
亀井 翔太	大学院生
任 軼珍	大学院生

○若手実務家○

(株)アール・アイ・エー
(株)アール・アイ・エー
(株)アール・アイ・エー
(株)アール・アイ・エー

* 齋藤 彰良	代表取締役専務大阪支社長
寺岸 歩	大阪支社計画部副参事
山本 有希子	大阪支社計画部
山口 祐一朗	大阪支社計画部

LY design
LY design
LY design
LY design
LY design
LY design
LY design

* 大矢 京子	(株)都市環境ランドスケープ 代表取締役副所長
高垣 光志	(株)都市環境ランドスケープ 計画・設計部
富本 亮太	(株)都市環境ランドスケープ 計画・設計部
中野渡 有美	(株)都市環境ランドスケープ 計画・設計部
上野山 貴嗣	(株)安井建築設計事務所 大阪事務所 設計部
宮武 慎一	(株)安井建築設計事務所 大阪事務所 設計部
山口 佳孝	(株)安井建築設計事務所 大阪事務所 設計部

鳳コンサルタント(株)
鳳コンサルタント(株)
鳳コンサルタント(株)
鳳コンサルタント(株)
鳳コンサルタント(株)
鳳コンサルタント(株)
鳳コンサルタント(株)
鳳コンサルタント(株)
鳳コンサルタント(株)
鳳コンサルタント(株)
鳳コンサルタント(株)

* 小林 政彦	取締役所長
野口 健一郎	所員
橋本 瞳	所員
西田 景子	所員
内田 芳広	所員
太田 佳穂子	所員
大栗 大	所員
裴 海元	所員
林 能濤	所員
森 菜摘	所員
横道 沙織	所員

○募集事務局○

都市環境デザイン会議・関西ブロック有志

井口 勝文
千葉 桂司
齋藤 彰良

(注: * 印はチーム指導者)

平成22年度 梅田北ヤード委員会 正副委員長およびスタッフ名簿

(敬称略)

委員長	篠崎 由紀子	(株)都市生活研究所	代表取締役
副委員長	生駒 昌夫	関西電力(株)	常務取締役
"	今井 雅則	戸田建設(株)	常務執行役員 大阪支店長
"	大橋 光博	阪神高速道路(株)	取締役会長兼社長
"	荻野 義明	サントリーホールディングス(株)	執行役員
"	河内 厚郎	河内厚郎事務所	所長
"	河本 克正	鹿島建設(株)	執行役員関西支店副支店長
"	隈崎 守臣	(株)コングレ	取締役社長
"	車戸 健次郎	(株)セクソ	代表取締役
"	小西 幸雄	日産建物管理(株)	取締役社長
"	小橋 鴻三	清水建設(株)	取締役専務執行役員 関西事業本部長
"	坂上 和典	(株)博報堂	執行役員 関西支社長
"	柴田 俊治	朝日放送(株)	特別顧問
"	杉山 健博	阪急電鉄(株)	常務取締役
"	武田 修示	大成建設(株)	理事関西支店副支店長
"	難波 里美	(株)難波不動産鑑定	代表取締役
"	難波 正人	(株)竹中工務店	常務執行役員
"	萩尾 千里	(株)大阪国際会議場	取締役社長
"	長谷川 博	(株)大林組	専務執行役員
"	林 総一郎	三菱地所(株)	執行役員大阪支店長
"	早瀬 萬里子	(株)クロ・クリエイティブ・インターナショナル	代表取締役
"	平田 誠計	(株)ホテルグランヴィア大阪	社長
"	廣瀬 雄二郎	西日本電信電話(株)	取締役
"	前田 正尚	(株)日本政策投資銀行	常務執行役員 関西支店長
"	間瀬 豊	オリックス不動産(株)	専務執行役員西日本営業本部長
"	光山 恵治	汎建築設計事務所	会長
スタッフ	北野 剛人	関西電力(株)	地域共生・広報室 都市再生 プロジェクトチームチーフマネジャー
"	伊勢 一雄	関西電力(株)	グループ経営推進本部
"	藤田 謙	戸田建設(株)	不動産事業推進グループマネジャー
"	織田村 達	阪神高速道路(株)	大阪支店次長
"	小倉 由紀	サントリーホールディングス(株)	計画部都市計画担当部長
"	金子 淳一郎	鹿島建設(株)	大阪秘書室課長
"	二宗 香苗	(株)コングレ	プロジェクト推進グループ営業部長
"	種 清	(株)セクソ	管理本部本部長代理
"	小西 暢子	日産建物管理(株)	管理部長
"	雑賀 基	清水建設(株)	取締役専務
"	田口 晃	(株)博報堂	関西事業本部開発営業部長
"	西川 昌憲	(株)博報堂	関西支社専任局長
"	藤田 貴久	朝日放送(株)	関西支社プランニング局
"	後藤 祐也	阪急電鉄(株)	マーケティング二部長
"	蔦谷 博	大成建設(株)	ニュース情報センター報道課長
"	小谷 一文	(株)竹中工務店	不動産開発部調査役
"	橋本 英樹	(株)大林組	関西支店統括開発部長
"	茅野 静仁	三菱地所(株)	プロジェクト開発推進本部
"	小山 潔	(株)ホテルグランヴィア大阪	西日本グループ課長代理
"	尾崎 充孝	(株)日本政策投資銀行	大阪都心再生室課長
"	棚倉 進	オリックス不動産(株)	大阪支店プロジェクト推進室副室長
"	光山 毅	汎建築設計事務所	営業企画部課長
代表幹事	福地 俊明	南海電気鉄道(株)	関西支店企画調査課長
スタッフ	内田 宏	南海電気鉄道(株)	西日本営業本部
"	西村 昌	西日本電信電話(株)	大阪駅北地区開発事業部部長
"	笹倉 康伸	西日本電信電話(株)	所長
"	平尾 誠之	西日本電信電話(株)	経営政策室部長
事務局	斉藤 行巨	(社)関西経済同友会	経営政策室課長
"	松尾 康弘	(社)関西経済同友会	総務部企画担当部長
"	與口 修	(社)関西経済同友会	総務部企画担当課長
"	小谷 美貴	(社)関西経済同友会	総務部企画担当主査
			常任幹事・事務局長
			事務局次長兼企画調査部長
			企画調査部課長
			企画調査部主任

平成20～22年度 梅田北ヤード委員会 活動状況

平成20年

- 6月19日 正副委員長会議
「梅田北ヤード委員会の本年度の活動方針について」
- 7月31日 第1分科会 会合
「水と緑あふれる第2期地区のあり方ならびにその実現方策、
大阪駅北地区開発に対するファイナンス面からの市民参加方策
について」
- 9月 9日 第1分科会会合「緊急提言（案）について」
- 9月16日 常任委員会 「緊急提言（案）について」

9月24日 常任幹事会・幹事会にて緊急提言（案）を審議

9月25日 緊急提言を記者発表

- 10月29日 講演会・常任委員会
「世界の都市開発の潮流と梅田北ヤード2期への期待」
講師：建築家・隈 研吾氏
- 12月 1日 講演会・常任委員会
「大都市における緑地の役割とその実現手法について」
講師：東京大学大学院工学系研究科 教授 石川幹子氏
- 12月17日 第2分科会 会合
「大梅田エリアマネジメントのあり方について」

平成21年

- 1月14日 第1分科会会合
「グリーンパーク実現に向けた資金調達の方策について」
ゲスト：プロジェクト&ソリューション・システム(株)
代表取締役社長 坂東 弘氏
- 2月20日 講演会・常任委員会
「大阪のヒートアイランド現象とその対策について」
講師：神戸大学大学院工学研究科 教授 森山正和氏
- 3月24日 第2分科会 会合
「第2分科会報告書（案）について」
- 3月30日 第1分科会 会合
「第1分科会報告書（案）について」

4月10日 講演会
「緑が主役となる2期空間デザインのあり方とは」
講師：大阪大学 名誉教授 鳴海邦碩氏
東京大学大学院工学系研究科 教授 石川幹子氏

4月21日 常任委員会
「第1分科会と第2分科会の報告書（案）について」

4月28日 常任幹事会・幹事会にて第1分科会と第2分科会の報告書(案)を報告
--

6月19日 正副委員長会議
「梅田北ヤード委員会の本年度の活動方針について」

8月27日 講演会
「21世紀のナレッジとは」
講師：京都大学工学研究科 客員教授 竹内佐和子 氏

10月 6日 常任委員会
「今後の具体的な活動内容について」

10月27日 視察を含む講演会・昼食懇談会
「超高層建築群を統合する聖化されたエコロジーの森（中自然の森）の創造」
講師：造園家 吉村元男 氏

12月 3日 常任委員会
「国内の民間開発事例について」

平成22年

2月16日 常任委員会
「梅小路公園用地購入までの経緯」
講師：京都市 緑政課課長 片山博昭 氏
「防災街区公園整備事業等について」
講師：国土交通省近畿地方整備局 建政部都市整備課長 小路剛史 氏

3月 2日 東京ミッドタウンと品川駅東口地区再開発の視察
訪問先：東京ミッドタウンマネジメント(株)、(株)大林組東京本社

4月26日 常任委員会
「大阪における防災対策の現状報告等について」

6月 7日 正副委員長会議
「梅田北ヤード委員会の前年までの活動報告と、
本年度の活動方針（案）について」

7月14日 正副委員長会議
「2期の都市空間モデル図作成のための前提条件について」

- 9月10日 講演会
「梅田北ヤード開発におけるナレッジキャピタルとまちづくりの方向性」
講師：情報通信研究機構 理事長、前大阪大学 総長 宮原秀夫 氏
- 10月 6日 正副委員長会議
「2期都市空間モデル図作成に向けた
グリーンパークのオープンスペースのイメージ合わせについて」
- 10月12日 スタッフ会
「2期モデル図の前提条件を実現させる事業スキームのあり方について」
- 11月2日 正副委員長会議
「2期モデル図の前提条件を実現させる事業スキームのあり方について」
- 12月1日 正副委員長会議
「2期都市空間モデル図作成チームによる最終報告」
「事業スキームと提言骨子の検討」
- 12月8日 正副委員長会議
「提言（案）について」

12月16日 常任幹事会・幹事会にて提言（案）を審議

12月24日 提言を記者発表

以上

知の拠点は、さらに、みどりの拠点到。
ーグリーンパークの実現に大阪市のリーダーシップをー
大阪駅北地区2期開発への提言

2011 年 1 月発行

発行者 社団法人 関西経済同友会

常任幹事・事務局長 斉藤行巨

〒530-6691 大阪市北区中之島 6-2-27

中之島センタービル 28 階

電話:06-6441-1031

URL: <http://www.kansaidoyukai.or.jp/>

印刷所 株式会社 ライズクリエイション
